

# 平成28年度「みやぎ発展税」の活用施策の概要について

資料2

平成28年3月25日  
宮城県経済商工観光部

## 1 「みやぎ発展税」の概要

▽「みやぎ発展税(H20年3月導入)」を活用した産業振興及び震災対策施策は、**県内への産業集積と東日本大震災等の被害軽減に着実に貢献**

納税義務者	県内に事務所又は事業所を設けて事業を行う法人(法人事業税に同じ) (※資本金等が1億円以下かつ所得金額が4千万円以下の法人は対象外)		
課税概要	県税条例に定める法人事業税の税率の1.05倍(法人事業税の超過課税)		
課税期間	平成20年3月1日から平成30年2月28日まで <small>当初は平成25年2月末まで平成24年9月に期間を5年延長</small>	管理方法	「富県宮城推進基金」にて管理
税収の使途	<b>富県宮城の実現</b> <b>産業振興パッケージ</b> ・企業集積促進 ・中小企業技術高度化支援 ・人づくり支援 ・地域産業振興促進	<b>県内総生産目標:10兆円</b> <b>震災対策パッケージ</b> ・災害に対応する産業活動基盤の強化 ・防災体制の整備	
主な成果	<b>産業振興</b> 立地奨励金 ものづくり産業の集積 立地件数:188件(H20~H26) 雇用創出数:10,081名	<b>産業振興</b> 大衡IC等整備 リードタイム短縮に貢献 大衡IC~仙台塩釜港 約1時間 ⇒ 24分 (整備前) (整備後)	<b>震災対策</b> 佐沼大橋・耐震補強 震災時も落橋せず、緊急輸送道路として早期復旧に貢献 対象橋梁数:11

## 2 H28活用方針

▽引き続き「産業振興」と「震災対策」に絞り活用

今後、我が県が「宮城の将来ビジョン」に掲げる宮城の将来像の実現及び「宮城県震災復興計画」に基づく震災からの復興を迅速かつ着実に進めるためには、将来的にも安定した経済基盤を構築するとともに、大震災の教訓を踏まえた真に災害に強い県土づくりを推進していくことが重要です。

このため、引き続き県内総生産10兆円の達成及び県内産業の再興を目指す**産業振興施策**(「産業振興パッケージ」と**地震等被害最小限化施策**(「震災対策パッケージ」)の2つの分野に絞り、「宮城県地方創生総合戦略」も踏まえながら、効率的・効果的な活用を図っていきます。

## 3 H28活用施策

項目	事業数	活用額 ※単位:千円	活用額が増加した主な取組 【※20,000千円以上】
発展税活用額合計	40 (+4)	4,591,982 (+1,420,829)	-
<b>産業振興パッケージ</b>	34 (+4)	4,403,363 (+1,475,332)	-
企業集積促進	5 (-1)	3,231,078 (+988,093)	企業立地奨励金 +1,000,000千円
中小企業技術高度化支援	8 (+1)	270,979 (+40,055)	自動車関連産業特別支援 +37,822千円
人づくり支援	5 (±0)	62,831 (▲227)	-
地域産業振興促進	16 (+4)	838,475 (+447,411)	水素ステーション導入促進 +380,000千円 宮城UIJターン助成金 +30,000千円 小規模事業者伴走型支援体制強化 +20,000千円
<b>震災対策パッケージ</b>	6 (±0)	188,619 (▲54,503)	-
災害に対応する産業活動基盤の強化	1 (±0)	105,921 (▲55,245)	-
防災体制の整備	5 (±0)	82,698 (+742)	-

※表中括弧内は、前年度比

### 【参考】富県宮城推進基金の概要

▽みやぎ発展税の税収を富県宮城推進基金に積み立てて、その後当該基金からの一般会計繰入金として活用事業に充当  
⇒ **当該年度の税収額と使途を明確化**

○基金残高の推移見込

H27末残高	H28増減			H28末残高
	積立額	充当額	計	
13,570百万円	+4,277百万円	▲4,592百万円	▲315百万円	13,255百万円

※1 H28増減の充当額には、H27からの繰越額を含まない。

※2 H28末残高については、立地決定した企業や今後立地する企業への奨励金交付等に活用する方針としている。

平成28年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

対象パッケージ / 事業	担当 部局	担当 課室	平成28年度当初予算額		事業概要等	
				うち基金充当額		
1 産業振興パッケージ			4,549,408	4,403,363		
1-1 企業集積促進			3,260,478	3,231,078		
1	みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	2,800,000	2,800,000	県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、初期投資負担軽減のための奨励金を交付する。
2	名古屋産業立地センター運営事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	11,218	11,218	「名古屋産業立地センター」を設置し、企業OBを活用しながら中京地区での自動車関連企業の動向の収集や誘致活動を行う。
3	企業立地促進法関連産業集積促進事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	400,000	400,000	市町村が行う工場用地造成事業に要する経費を無利子または低利子で貸し付ける。
4	情報通信関連企業立地促進奨励事業	震災復興・ 企画部	情報産業 振興室	10,000	10,000	県内に事業所を新設するソフトウェア業(開発系IT企業等)に対し、初期投資負担軽減のための奨励金を交付する。
5	企業立地型交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制課	39,260	9,860	主要な工業団地内など物流の円滑化を図る上で効果的と認められる主要道路に信号機等を整備する。
1-2 中小企業技術高度化支援			278,339	270,979		
	6 富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	75,000	75,000	地域の中小企業が単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置する。
新規	7 デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	13,760	11,648	産業技術総合センターに「(仮称)みやぎDEセンター」を設置し、学術研究機関と連携しながら、クリエイティブなデジタルエンジニアの育成を行うとともに、県内企業へ技術の普及を図る。
	8 高度電子機械産業集積促進事業(人材育成センターを除く)	経済商工 観光部	新産業 振興課	62,354	57,430	「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」の活動として、市場技術セミナー等を開催するほか、コーディネーターによるフォローアップや販路開拓に必要な経費の一部助成などを行う。また、「東北放射光施設推進協議会」の活動として、「放射光施設」の誘致に向けた啓発活動を行う。
	9 新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	36,200	36,200	高度電子機械産業や自動車産業分野等において、産学官連携による技術高度化等に必要な技術・製品開発費用の一部を助成する。また、川下企業等への参入を図るための試作開発等に取り組む県内企業に対し、その費用の一部を助成する。
	10 地域イノベーション戦略支援プログラム事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	5,000	5,000	産学官金が連携し、大学が持つシーズ、企業が持つ技術力、行政や関係機関が行う企業支援、銀行が行う金融支援を結びつけるため、専門のプロジェクトディレクターを採用し、企業の事業化・商品化を支援する。
	11 地域企業競争力強化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	5,000	5,000	産業技術総合センターが主体となり、自動車・高度電子機械・医療機器関連等の分野に関する研究開発を企業等と連携協力して実施し、その成果を地域企業に技術移転する。
	12 自動車関連産業特別支援事業(人材育成センターを除く)	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	61,025	60,701	自動車関連企業OBを活用した地元企業の生産現場改善やセミナー開催等、産業技術総合センターとの共同研究による新商品・新工法の開発支援のほか、新規参入のターゲットとなる車種の部品を分析し、メーカーのニーズを把握し、地元企業の新規参入に繋げる。また、商談会を通じた取引拡大を支援する。
	13 富県宮城資金円滑化支援事業	経済商工 観光部	商工経営 支援課	20,000	20,000	県信用保証協会が自動車関連産業、高度電子機械産業、食品製造業関連産業等の分野で新たな立地等を行う企業に対して実施している信用保証料軽減減収分を補てん助成する。
1-3 人づくり支援			63,681	62,831		
	14 高度産業人材育成センター運営事業	経済商工 観光部	新産業 振興課 自動車産業 振興室	20,203	20,203	大学生等を対象に、高度電子機械分野及び自動車分野の専門的な研修及びセミナーを実施する。
	15 ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	30,000	29,300	児童生徒を対象に県内ものづくり企業への興味関心を促す冊子や広報誌を作成・配布するとともに、高校生を対象とした熟練技能者による技術指導、工場見学会やキャリアセミナーの開催、大学生等を対象とした企業セミナーを開催する。
	16 IT産業事務系人材育成事業	震災復興・ 企画部	情報産業 振興室	8,000	7,850	県内のコールセンター及びBPOオフィス等のIT関連産業の事務職に従事するために必要な知識、技術、接遇等に関する研修を実施する。
	17 明日を担う産業人材養成教員派遣研修事業	教育庁	教職員課	2,000	2,000	専門高校等の教員等を最先端の技術・技能を有する企業等に派遣して最新技術等を習得させる。
	18 みやぎクラフトマン21事業	教育庁	高校教育課	3,478	3,478	工業系高校生に、企業OB等の熟練技能者による即戦力人材育成のための実践指導を行う。
1-4 地域産業振興促進			946,910	838,475		
	19 仙台空港・臨空地域活性化推進事業	経済商工 観光部	富県宮城 推進室	20,000	20,000	空港及び航空会社等と連携した誘客の促進や航空貨物拡大に向けた体制整備等を支援する。
新規	20 みやぎ優れMONO発信事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	8,500	8,500	県内の優れた工業製品を発掘し、「みやぎ優れMONO」として認定するとともに、認定製品の市場開拓や販路拡大等を支援する。

対象パッケージ / 事業	担当 部局	担当 課室	平成28年度当初予算額		事業概要等
				うち基金充当額	
21 商店街再生加速化支援事業	経済商工 観光部	商工経営 支援課	28,600	28,600	商工会等が策定する商店街活動計画及び計画の実施に必要なソフト事業とハード事業を組み合わせ実施する先進的な商店街としての発展を図る事業に対して複数年助成する。
22 商談会開催支援事業	経済商工 観光部	商工経営 支援課	10,000	10,000	県内商工業者の販路回復・拡大等の支援を行うために県内中小企業支援機関が実施する商談会等の取組に対して費用の一部を助成する。
新規 23 まちなか創業チャレンジャー支援事業	経済商工 観光部	商工経営 支援課	15,000	7,500	商工団体等が実施する創業・第二創業希望者に対する支援及び支援体制を強化する取組に対し、その経費の一部を助成する。
新規 24 小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工 観光部	商工経営 支援課	20,000	20,000	商工会・商工会議所が小規模事業者の経営計画作成から計画に基づく取組に対し伴走型支援を強化するために実施する専門家派遣に要する経費を助成する。
新規 25 宮城UIJターン助成金事業	経済商工 観光部	雇用 対策課	30,000	30,000	UIJターン就職によりプロフェッショナル人材を受け入れた企業に対し、雇用に要する経費等の一部を助成する。
26 観光集客施設無線LAN設置支援事業	経済商工 観光部	観光課	6,800	6,800	外国人観光客等を迎える基盤整備として、宿泊施設や観光集客施設に無線LANを設置しようとする事業者に対してその費用の一部を助成する。
新規 27 外国人観光客誘致促進事業	経済商工 観光部	観光課	19,560	19,560	台湾を外国人観光客誘客の最重点地域に位置付けて、教育旅行やインセンティブツアーの誘致に取り組むとともに、現地デスクの設置等により現地での情報発信機能を強化する。
28 教育旅行誘致促進事業	経済商工 観光部	観光課	3,600	3,600	中部・関西・九州地区(特に中部以西)を対象に、現地旅行会社や学校関係者を訪問し、震災研修を含めた教育旅行の招請を行う。
29 みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工 観光部	観光課	249,300	148,365	高齢者、子ども連れ、外国人等あらゆる観光客の安全な利用に配慮した自然公園施設の整備を行うとともに、老朽化した施設の再整備を行う。また、観光客が移動しやすいよう観光案内看板の再整備を行う。
30 東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工 観光部	海外ビジネス 支援室	6,702	6,702	東南アジアに精通する事業者・専門家を通じて、海外販路先として有望なベトナム等のニーズや販売先等に関する情報収集を行うとともに、県内企業の現地での市場調査やテスト販売等に対して必要な支援を実施する。
31 みやぎIT商品販売・導入促進事業	震災復興・ 企画部	情報産業 振興室	28,940	28,940	県内IT企業が開発した商品を地元産業に導入してもらうための販促活動の費用の一部を助成するとともに、県内IT企業と地元産業のマッチング促進に向けて展示会出展や専門家派遣を行う。
32 みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	震災復興・ 企画部	情報産業 振興室	5,503	5,503	首都圏等からの市場獲得や新たな市場形成を図るため、県内IT企業が行う先進企業や大学等への技術者派遣に係る費用の一部を助成するとともに、学生・企業の技術力等をPRする宮城仙台アニメーショングランプリを関係団体等と連携して開催する。
新規 33 水素ステーション導入促進事業	環境生活部	再生可能 エネルギー室	380,000	380,000	商用水素ステーションを整備しようとする事業者に対しその費用の一部を助成する。
34 アグリビジネス・チャレンジ支援事業	農林水産部	農産園芸 環境課	114,405	114,405	経営の多角化や大規模園芸生産等を行おうとする経営体に対して、施設整備等の経費の一部を助成する。 また、アグリビジネス経営体の育成に向けた経営講座や専門家派遣を実施する(公財)みやぎ産業振興機構に対してその経費の一部を助成する。
2 震災対策パッケージ			207,619	188,619	
2-1 災害に対応する産業活動基盤の強化			105,921	105,921	
35 特定建築物等震災対策事業	土木部	建築宅地課	105,921	105,921	耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務化された特定建築物の耐震改修に補助を行う市町村に対して、市町村負担の一部を助成する。また、市町村が行う指定避難所等の耐震診断に要する経費の一部を助成する。
2-2 防災体制の整備			101,698	82,698	
36 私立学校施設設備災害対策支援事業	総務部	私学文書課	18,889	18,889	私立学校の耐震化工事等に要する費用の一部を助成する。
37 防災指導員養成事業	総務部	危機対策課	16,796	16,796	地震に関する基礎的事項や防災対策等の知識を持つ防災リーダーを地域や企業内で計画的に育成するための養成講習等を開催する。
38 災害用石油製品備蓄事業	総務部	危機対策課	1,578	1,578	資源エネルギー庁が実施する事業に基づいて災害対応型中核給油所等に備蓄された燃料を優先的に利用するための管理に必要な経費を負担する。
39 災害対応型交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制課	25,362	6,362	緊急輸送路となる主要道路の信号機に自動起動式発電機を整備する。
40 警察施設震災対策促進事業	警察本部	装備施設課	39,073	39,073	災害警備活動の拠点となる警察署庁舎に、十分な発電容量の非常用発電発電機設備を整備する。
合 計			4,757,027	4,591,982	